

## 福井県共生社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営			経過年数					3 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ]				関連する県の計画等			[ 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画 ]				
[事業目的]												
障がい者の自立と社会参加を推進する「障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」および、手話の普及を推進する「福井県手話言語条例」の施行に伴い、これらの条例の理念を広く県民に周知するとともに、障がい者の社会参加への基盤を整備することにより、障がいの有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 出前講座・手話ミニ講座の開催 条例の概要の周知を行う出前講座や、日常生活において手話との関わりがない方を対象とした手話のミニ講座を開催</p> <p>(2) 意見交換の実施 当事者等との意見交換のためのタウンミーティングを開催</p> <p>(3) 条例パンフレットの作成 障がいの特性、差別の定義、解消事例、合理的配慮等の基準を示したパンフレットを作成し、関係機関へ配布・周知</p> <p>(4) イベント等における情報通信機器を活用した文字通訳の実施 各部局が開催する多くの県民の参加が見込まれるイベントにおいて、情報通信機器（e-ミミ）を活用した文字通訳を実施</p>												
[受益者] 県民（障がい者約5万人を含む）						[想定される受益者数] 県民（障がい者約5万人を含む）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		市町に「障がい者差別相談窓口」を設置、障がい者差別解消にかかる事例収集等も実施				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
○出前講座 120回（行政職員、民生委員、福祉事業者等） ○手話ミニ講座 52回（行政職員、民間事業者等） ○タウンミーティング 4地区（福井、奥越、丹南、敦賀）で開催 ○ICT活用文字通訳 県が実施するイベント、講演会等21回実施						条例パンフレットの印刷部数を実績に応じて減						

## 福井県共生社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,501	1,250			1,251	地域生活支援事業費等国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		3,997	2,930	2,501	条例パンフレットの印刷部数を実績に応じて減							
2月現計予算額の推移		3,997	2,930									
決算額の推移		3,876										
前年度までの 主な増減理由	・元年度は、30年度限りの共生社会セミナー開催経費の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	出前講座参加者数 (目標)	(4,000)	(4,000)	(4,000)			各地域のさまざまな場で行い、県民に対して共生社会の理念や不当な差別の禁止、障がい者への思いやりのある行動の実践を行うよう周知する					
	実績	6,900										
活動指標	出前講座の実施回数 (目標)	(100)	(100)	(100)								
	実績	120										
他県の状況	○共生社会づくりに関する条例設置道府県 (34都道府県)  北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、富山県、 <b>福井県</b> 、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 障害者差別解消法施行推進事業 (役割分担) 上記事業は「障害者差別解消法」に基づき差別解消事例の収集・情報共有等を実施。 本事業は、「障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」に基づき、共生社会実現のために、県民のすべてが障がいについての理解を深め、障がい者の自立および社会参加と障がい者への差別の解消を推進するため、官民を挙げて意識啓発に取り組むもの。				

## カーポートパーキング整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	民間事業者、県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	補助、直営										R4 年度	
補助率	県1/3										R2 年度 経過年数 1 年	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ]				関連する県の計画等		[ 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画 ]					
[事業目的]												
障がいのある方や高齢者などの社会参加を進めるため、広く県民が利用する施設に、カーポートパーキング(屋根付き駐車場)を整備する。 また、カーポートに、共生社会のシンボルとしてのメッセージを表示し、それを目にする全ての県民が、思いやりや譲り合いの心を意識することで、共生社会の推進を図る。												
[事業内容]												
(1) 民間施設 ハートフルパーキングが設置されている約600施設のうち、3年間で60施設にカーポートの整備費を助成 ・補助率：1/3 ・1施設あたり補助上限額：500千円  (2) 県有施設 県有施設約150施設のうち、2年間で広く県民が利用する23施設にカーポートを整備 (福祉施設、文化・教育施設、スポーツ施設、産業施設)												
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 民間施設バリアフリー整備事業 (実績)  障がい者の日常生活に必要な不可欠な小規模商業施設のバリアフリー整備(段差解消、障がい者用トイレ等)への助成					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

## カーポートパーキング整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹			
事業主体	民間事業者、県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助、直営											経過年数		
補助率	県1/3											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	38,500		28,000			10,500								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				38,500										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績													
活動指標	民間施設におけるカー ポートパーキング整備箇 所数 (目標) 実績			(20)	(20)	(20)	ハートフルパーキングが設置されている民間施設(商業、医療、社会福祉)約600箇所 のうち、1割の60箇所を3年間で整備							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## 重症心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	S48 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助			経過年数					48 年			
補助率	県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]		関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害福祉計画 ]							
[事業目的]												
重症心身障がい者（児）に医療費の一部を助成することにより、健康保持を図り、障がいの重度化を防止し、重症心身障がい者（児）の福祉増進に資することを目的とする。												
[事業内容]												
市町が重度の心身障がい者（児）に助成した医療費および医療機関、審査支払機関に支払った事務費に対し、その額の1/2を補助する。												
○対象者 1 身体障害者手帳の3級以上の者 2 療育手帳B1以上（IQ50以下の者） ※特別障害者手当と同様の所得制限あり												
○助成内容 国民健康保険法または社会保険各法その他の規定による公費負担分を除いた自己負担分												
○支払方法 自動償還払い：高校1年生以上の対象者 現物給付：中学3年生までの対象者												
○助成対象額 1 医療費 市町が本人に助成した額 2 事務費 【自動償還払い】 ①医療機関 取扱事務手数料（110円/件） ②国保連合会 取扱事務手数料（75.55円/件）												
【現物給付】 ①国保連合会 取扱事務手数料（94円/件） ②社会保険支払基金 取扱事務手数料（医科・歯科・訪看74.2円/件、調剤37.1円/件） ③柔道整復師会、鍼灸師会、鍼灸マッサージ師会加入施術所（110円/件）												
[受益者] 重度の心身障がい者（児）						[想定される受益者数] 24,823人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		実施主体である市町に県が1/2補助する				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
○事業実施市町 17市町 ○受給資格者 24,823人（H31.3.1現在） ○助成件数 551,993件 ○助成額 医療費 2,986,681千円 事務費 96,929千円 計 3,083,610千円						対象者の医療費自己負担分に応じて助成額が変動						

## 重症心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	S48 年度 経過年数 48 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、市町1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,540,000				1,540,000											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		1,480,000	1,520,000	1,540,000	対象者の医療費自己負担分に応じて助成額が変動											
2月現計予算額の推移		1,541,806	1,573,543													
決算額の推移		1,541,806														
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月から現物給付化（窓口無料化）実施に伴い、事務手数料が変更となり、実績額が増加</li> <li>・平成30年4月から食事療養費の自己負担額引き上げに伴い、実績額が増加</li> </ul>														
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	受給者数	(目標) 実績 24,823														
活動指標	助成件数	(目標) 実績 551,993														
他県の状況	入院時食事療養費等助成自治体 ・福井県 ・群馬県（非課税世帯のみ） ・新潟県（非課税世帯のみ）				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）									

## 重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助								事業 経過 年数	6 年		
補助率	県10/10								事業 年度	6 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害福祉計画 ]					
[事業目的]												
重症心身障がい児者とその家族が安心して在宅生活を送れるよう、障がい児通所支援事業所および短期入所事業所での受け入れを支援し、在宅介護を行う家族の負担軽減を図る。												
[事業内容]												
障がい児通所支援事業所および短期入所事業所において、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れ、または送迎した場合に対して支援する。												
障がい児通所支援事業所						短期入所事業所						
① 対象者を受け入れた場合に補助 利用時間が4時間以上の場合 5,150円/人 利用時間が4時間未定の場合 3,600円/人						① 対象者を受け入れた場合に補助 10,300円/人						
② 運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道						② 運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道						
[受益者] 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者およびその家族						[想定される受益者数] 310人(県内の重症心身障がい児者(身体障害者手帳1級かつ療育手帳A1の所持者(18歳未満は身体障害者手帳1級を所持する児童)))						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					療育手帳1級	市町を通して重症心身障がい児者の人数を把握する					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
受入可能事業所数 ・障がい児通所支援 19か所 ・短期入所 9か所						補助利用者延べ人数の増						

## 重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	29,888			(繰入) 29,888		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		28,771	24,946	29,888	補助利用者延べ人数の増							
2月現計予算額の推移		28,771	26,027									
決算額の推移		23,068										
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度は、常勤看護職員加配加算を取得した障がい児通所支援事業所や、福祉型強化短期入所サービス費を取得した短期入所事業所については、加算単価分を減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	補助利用者延べ人数 (目標)	(4,920)	(4,920)	(4,920)	(4,920)	(4,920)	障がい福祉サービスの利用状況より推計					
	実績	8,870										
活動指標	医療的ケアが可能な事業所数 (目標)	(27)	(27)	(27)	(27)	(27)	重症心身障がい児者等を受け入れできる事業所					
	実績	27	28									
他県の状況	重症心身障がい児者等を受け入れまたは送迎する事業所に対して補助をしている自治体 ※H28.6他県調査時  ○福祉型障がい児通所支援事業所に対する補助を実施 6都県(東京都、山梨県、長野県、鳥取県、島根県、熊本県)  ○短期入所事業所に対する補助を実施 13都県(群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、岐阜県、愛知県、鳥取県、島根県、岡山県、佐賀県、長崎県、熊本県)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				



## 障がい者就労支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	社会福祉法人福井県セルフ				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ]				関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害福祉計画、福井県賃金向上計画 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 ]					
[事業目的]												
障がい者就労支援事業所の賃金底上げのため取組みを支援し、障がい者の経済的自立を促進する。												
[事業内容]												
○塾（協議会）の設置 障がい者就労施設関係者や県が参画する協議会を設置し、専門家を交え今後の販路拡大について検討												
○セルフ商品の品質向上・新商品開発 塾に参加する障がい者就労施設に商品開発アドバイザーを派遣し、市場価値の高い商品の開発・品質向上（年間15日間×10施設）												
○セルフ商談会の開催 障がい者就労施設の物品役務の受注と、一般企業の発注のマッチングを図るため、セルフ商談会を開催（年間2回（嶺北・嶺南））												
○販売ルートの構築 「ててファームプロジェクト」と称して各施設商品を一元的に扱うことにより、県内各地で幅広くセルフ商品の周知を図るとともに、新たな販売ルートを構築												
○「ふくい園芸カレッジ」受講支援 障がい者就労施設の支援員（職員）が利用者に対して生産指導できるよう「ふくい園芸カレッジ」受講費用を支援（各5名×2期（8回／期））												
[受益者] 就労継続支援事業所（A型・B型）の利用者						[想定される受益者数] 3,222人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		各市町から企業等への参加呼びかけを依頼予定 優先発注の促進について依頼済				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・事業所職員対象研修会の実施 2回 ・セルフ商談会の実施 1回（嶺北会場）						塾の開催や新商品開発、マルシェ開催等の支援を拡充						

## 障がい者就労支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	社会福祉法人福井県セルフ				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,046	7,073			973	地域生活支援事業費等国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		6,673	7,368	8,046	塾（協議会）の設置、商品開発（6次化）、マルシェ開催場所の拡大 等							
2月現計予算額の推移		5,807	5,716									
決算額の推移		2,473										
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度は、セルフ商談会を嶺北に加えて嶺南でも開催											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標) 21,829	(22,980) (23,670)	(24,380)	(24,500)	(25,000)	24～29年度までの平均月額賃金の平均伸び率（1.02倍）を維持していく月額賃金目標を想定 （福井県賃金向上計画） ※21年度から29年度の9年間全国1位を維持（30年度は未発表）					
活動指標	セルフ商談会開催回数	(目標) 1回	(1回) 2回	(2回)			嶺北・嶺南で各1回開催					
他県の状況	平成27年度 障がい者施設賃金実績 A型 76,006円（全国17位） B型 20,796円（全国1位）  平成28年度 障がい者施設賃金実績 A型 76,391円（全国16位） B型 22,128円（全国1位）  平成29年度 障がい者施設賃金実績 A型 79,910円（全国14位） B型 22,312円（全国1位）					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）				

## 障がい者就労施設経営改善事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ]				関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害福祉計画、福井県賃金向上計画 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 ]												
[事業目的]																			
障がい者就労支援事業所へ経営改善アドバイザーを派遣することにより、事業所の経営改善を図る。																			
[事業内容]																			
○経営改善アドバイザーの派遣 就労継続支援A型事業所の経営改善・工賃向上を目指すため、工賃が県内平均を下回る事業所へ、経営改善アドバイザーを派遣（年間8施設（年3回／施設））																			
[受益者] 就労継続支援事業所（A型）の利用者							[想定される受益者数] 1,295人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況													
[事業の評価]																			
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点													
経営改善アドバイザーの派遣 8施設																			

## 障がい者就労施設経営改善事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	761	380			381	地域生活支援事業費等国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		1,422	759	761								
2月現計予算額の推移		1,422	759									
決算額の推移		366										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	就労継続支援A型事業所 平均月額賃金	(目標) 81,500 実績 82,990	(83,100)	(84,700)	(85,000)	(85,000)	24~30年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定 (福井県賃金向上計画)					
活動指標	実施施設数	(目標) 15施設 実績 9施設	(8施設)	(8施設)	(8施設)	(8施設)	経営改善が必要な就労継続支援A型事業所					
他県の状況	取組なし (各事業所に経営改善計画の提出を義務付け、職員が確認しているが 計画の検証まで至っていないとのこと)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障がい者就労支援事業 (役割分担) ・官民からの受注拡大に向けた塾(協議会)の設置 ・セルフ商談会の開催 ・農作物等の品質向上を支援する専門家を障がい者就労施設へ派遣 ・集客性が見込める道の駅等の施設やイベントにおけるマルシェ開催 等				

## 成年後見制度推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹							
事業主体		特定非営利法人	福井県手をつなぐ育成会		事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	-																	
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	〔 I 学びを伸ばす(人材力) 〕				関連する県の計画等		〔 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画 〕									
[事業目的]																		
知的障がいや精神障がい、発達障がいなどにより判断や管理の能力が十分でない人が、親の亡き後も安心して暮らせるようサポートする「寄り添い型」の「成年後見センター」を設置し、障がい者の権利擁護を図る。																		
[事業内容]																		
<p>親亡き後の障がい者の生活を支援</p> <p>(1) 相談業務(財産管理や生活支援など)および成年後見受任業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人後見専門員の配置 : 1名</li> <li>・運営委員会の設置 : 4名×8回</li> <li>・専門職アドバイザー(医師等)の確保 : 4回</li> </ul> <p>(2) 意思決定支援に係る「成年後見支援員」の人材育成研修</p> <p>(3) 県内の対象者への普及啓発</p>																		
[受益者] 知的障がい者・精神障がい者						[想定される受益者数] 知的障がい者6,679人、精神障がい者6,690人 合計13,369人(H31.3.31現在手帳保持者)												
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 成年後見制度支援事業 (実績) 26年度から29年度にかけ、知的障がい者等の「親なき後」の支援として、手をつなぐ育成会が、法人後見の受任をめざして、相談会等による普及啓発や、法人後見専門員・成年後見支援員の養成などを実施してきた。30年度に福井県成年後見センターを設置し、法人後見を受任する体制を整えた。31年度より受任業務をスタートさせたが、さらなる組織体制の強化を図っていく必要がある。					市町との連携状況											
[事業の評価]																		
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点												
・センター利用促進のためパンフレット等による普及啓発 ・登録支援員に対するスキルアップ研修						法人後見専門員の月額報酬引き上げ(会計年度任用職員単価基準)												

## 成年後見制度推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	特定非営利法人 福井県手をつなぐ育成会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,260	1,630			1,630	地域生活支援事業費等国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		3,110	3,241	3,260	法人後見専門員の月額報酬引き上げ（会計年度任用職員単価基準）							
2月現計予算額の推移		3,110	2,998									
決算額の推移		3,043										
前年度までの 主な増減理由	・平成30年度の支援員研修は座学中心であったが、令和元年度からはより実践に活かせる研修内容に変更											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	法人後見受任件数	(目標) 実績	(1) 1	(1) 1	(2) (2)	(2) (2)	(3) (3)	運営委員会の結果、法人後見を受任するに至った件数				
活動指標	運営委員会開催件数	(目標) 実績	(12) 5	(8) 6	(8) (8)	(8) (8)	(10) (10)	運営委員会において、受任適否の判断や受任後の被後見人と支援員とのマッチング等、後見業務の支援を実施				
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## 障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	土屋 秀樹			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ IV 安心を高める(地域力) 政 策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害者福祉計画 ]								
[事業目的]															
障がい者虐待防止について、体制整備を検討するために障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設けるとともに、市町職員や施設等従事者に対する研修を行うことにより、未然防止、早期発見、迅速な対応をとるための体制を確保する。															
[事業内容]															
<p>(1) 障がい者虐待連携協力体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設置</li> <li>・ 障がい者の相談を実施する関係機関による相互の連絡体制や未然防止、早期発見のための対策を協議</li> </ul> <p>(2) 障がい者虐待防止・権利擁護研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厚生労働省が実施する指導者養成研修への派遣</li> <li>・ 障がい者福祉施設や、市町権利擁護センター・虐待防止センター担当職員等への研修の実施</li> </ul> <p>(3) 障がい者権利擁護法的対応強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急事例等がある場合には、各市町窓口に弁護士を派遣</li> </ul>															
[受益者] 県内の障がい者、障がい児						[想定される受益者数] 51,815人 (H31.3.31現在手帳保持者数)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		擁護者、施設従事者等からの虐待に関する助言 市町の確認調査への同行 被虐待者、擁護者等へのカウンセリング							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
○研修実施回数：1回、参加者数：173人 ○弁護士相談件数 定期：7件、緊急：6件 ○部会開催回数：2回															

## 障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	826	413			413	地域生活支援事業費等国庫補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		801	881	826												
2月現計予算額の推移		801	881													
決算額の推移		561														
前年度までの 主な増減理由	・パンフレット印刷は隔年度で実施															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	虐待認定件数 (目標)						障がい者虐待認定数									
	実績	19														
活動指標	研修参加者数 (目標)		(173)	(173)	(173)	(173)	障がい者虐待防止・権利擁護研修 参加者数									
	実績	173														
他県の状況	近隣他県の状況について 福井県における事業内容と同様な事業について(1)～(3)を使用 ○石川県(H29:1,986千円) 実施事業：(1)、(2)、(3) 28年度研修参加者数：239人 " 虐待認定件数：23件 ○富山県(H29:約3,000千円) 実施事業：(1)、(2)、事例集の作成 28年度研修参加者数：94人 " 虐待認定件数：9件					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								



## 障がい者の介護事業所等就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	社会福祉法人福井県セルフ				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ]				関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害福祉計画、福井県賃金向上計画 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 ]					
[事業目的]												
障がい者の介護事業所等への一般就労を支援するとともに、介護人材等の確保にも資するよう、知的障がい者や精神障がい者などを対象とした研修カリキュラムの策定および研修の実施、ハローワークと連携した研修受講後の就職支援等を実施する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 軽度の知的障がい者等を対象にした研修カリキュラムやテキストを策定</li> <li>・ 上記カリキュラムに基づいた研修や介護・障がい入所施設での現場実習等を実施</li> <li>・ ハローワークと連携した研修受講後の就職支援の実施</li> </ul>												
[受益者] 就労移行支援事業所および就労継続支援A型事業所利用者						[想定される受益者数] 1,709人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
30年度 受講者3名 (うち1名が介護事業所へ就職)												

## 障がい者の介護事業所等就労支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	社会福祉法人福井県セルフ				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,922	960			962	地域生活支援事業費等国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		1,922	1,922	1,922								
2月現計予算額の推移		1,922	1,922									
決算額の推移		1,921										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	就労者数 (目標) 実績	(2) 3	(3)	(3)	(3)	(3)	滋賀県の実績を参考に設定 受講者の3割が就労することを目標とする					
活動指標	研修受講者数 (目標) 実績	(10) 3	(10) 7	(10)	(10)	(10)						
他県の状況	○滋賀県 いきいき生活支援員養成研修（平成12年頃から実施） ・研修カリキュラムを策定 ・実施方法：委託 ・ハローワークとの連携（専門員を設置、就労希望者と雇用希望者、人材バンクとの調整を実施）  【実績】 申し込み人数 約200人（年平均12.5人） 就労達成人数 約70人（年平均4人）					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）				

## 発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体			(福) ウェルビーイングつるが		事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法			委託	経過年数					11 年			
補助率			—	年								
福井県長期ビジョン における位置付け			分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]		関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害者福祉計画 ]					
[事業目的]												
<p>自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等の発達障がいを有する障がい児者およびその境界域の者で、支援が必要な者について、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障がい児者等の地域における生活を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 福井県方式の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援ツール活用研修 : 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を用いて、現場において直接支援に従事する保育士、保健師等に対する研修</li> <li>・ 支援ツール普及促進 : 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を市町、保育園等に配備、様式の提供</li> <li>・ メールマガジンの発信 : 具体的事例に即した「気になる子」への対応方法をメールマガジン方式で配信</li> </ul> <p>(2) 理解促進と市町支援体制整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発達障がい者支援地域協議会の開催</li> <li>・ 発達障がい者地域支援マネジャーの配置(委託先(福)ウェルビーイングつるが) : 市町・事業所等支援、医療機関との連携</li> <li>・ 理解促進パンフレットの作成・配布 : 3歳児健診時の保護者や高校1年生の保護者に配布</li> <li>・ペアレントメンターの養成・活動 : 発達障がい児者の子育て経験のある保護者がその経験を活かして相談・助言を行う</li> <li>・ 支援者向け研修 : 行動障がい等の不適応行動がみられる発達障がい者に対する対応について、事例検討等演習を含めた研修を、直接支援に従事する事業所職員、教員等に対し実施 医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するために、地域の実情や特性に合わせた内容の研修を実施</li> </ul>												
[受益者] 発達障がい児者およびその境界域の者、保護者および市町や関係機関の支援者等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		発達障がい者地域支援マネジャーの指導・助言等により、各市町の支援体制を整備				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援ツール活用研修 4回</li> <li>・ メールマガジン「スクラムネット」の配信 12回(毎月配信)</li> <li>・ 発達障がい者支援体制整備検討委員会の開催 2回 (H30 発達障がい者支援地域協議会)</li> <li>・ 地域支援マネジャー配置 2名</li> <li>・ 理解促進パンフレット すべての3歳児、高校1年生の保護者に配布</li> <li>・ ペアレントメンター養成研修1回、フォローアップ研修1回</li> <li>・ 支援者向け研修会 2回</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するため、支援者向け研修を、従来の全支援者向けの研修に加えて、地域別に実情や特性に合わせた内容の研修を実施</li> </ul>						

## 発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	(福) ウェルビーイングつるが				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,805	6,402			6,403	地域生活支援事業費等国庫補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		12,591	12,609	12,805	医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するため、支援者向け研修を、従来の全支援者向けの研修に加えて、地域別に実情や特性に合わせた内容の研修を実施							
2月現計予算額の推移		12,591	12,609									
決算額の推移		12,121										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	支援体制整備推進市町	(目標) (17) 実績 17	(17) 17	(17)	(17)	(17)	マネジャーの指導・助言により、市町の支援体制が整備					
活動指標	マネジャーによる関係機 関への指導等回数	(目標) (249) 実績 266	(266)	(266)	(266)	(266)	マネジャーが関係機関の要請により、指導・助言を行う回数					
他県の状況	発達障がい児者支援センターは、全都道府県に設置されており、センターを中心に管内の体制を整備している					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障がい児(者)支援センター運営事業 (役割分担)  発達障がい者地域支援マネジャーは、発達障がい児(者)支援センターに配置されており、センターと連携しながら、市町や事業所への指導・助言、医療機関等との連携を行う。				

## 小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹			
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	県10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害者者福祉計画 ]							
[事業目的]														
在宅生活を送っている医療的ケアの必要な子ども(以下、医療的ケア児)とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施する。														
[事業内容]														
(1) ㊦協議会の設置：レスパイト拡大に向けた協議会の設置 (2) ㊦訪問看護の延長(長時間訪問看護加算利用促進モデル事業)：県内5地区において、複数の事業所が連携した訪問看護の延長をモデル的に実施 (3) 人材の養成 ①医師向け研修：中央講師による啓発研修、県在宅医療サポートセンターによる実地研修 ②看護師向け研修：専門看護師による座学研修、モデル人形を用いた実技研修、病院での実地研修、専門看護師派遣による現場研修 ③コーディネーター養成研修：相談支援事業所等で医療的ケア児への支援を総合調整するコーディネーター養成研修 ④支援者養成研修：事業所、保育所、放課後デイ、学校等で医療的ケア児を支援する支援者養成研修														
[受益者] 県内の在宅の医療的ケア児およびその家族、関係者						[想定される受益者数] 119人(在宅の医療的ケア児)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		研修を受講したコーディネーターを配置し、市町において医療、福祉等が連携し医療的ケア児の支援を実施						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省「担当者合同会議」 職員1名出席</li> <li>・厚生労働省「小児在宅医療に関する人材養成講習会」 推薦医師2名、職員1名が出席</li> <li>・小児在宅医療推進協議会 1回開催</li> <li>・人材養成研修の実施</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の事業所が連携した訪問看護事業をモデル的に実施</li> </ul>								

## 小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	2,186	350		(繰入) 1,484	352	地域生活支援事業費等国庫補助金、地域医療介護総合確保基金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		1,740	479	2,186	長時間訪問看護加算利用促進モデル事業の増額											
2月現計予算額の推移		1,740	1,862													
決算額の推移		270														
前年度までの 主な増減理由	・ 令和元年度は、看護師向け実技研修用の人体模型購入による増															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	複数の事業所が連携した 訪問看護サービスの実施 (目標) 実績			(5)	(5)	(5)	県内5地区で実施									
活動指標	コーディネーター研修 実施回数 (目標) 実績	(0) 0	(1)	(1)	(1)	(1)	年1回実施									
他県の状況	「医療的ケア児の支援に係る協議の場」設置都道府県 (H30.10月時点) 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、 栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、 富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、 三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、鳥取県、島根県、広島県、 山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、 大分県、鹿児島県、沖縄県 (42都道府県)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 重症心身障がい児者と家族のための在宅生活 サポート事業 (役割分担)  重症心身障がい児者の支援については、重症心身障がい児者と家族の ための在宅生活サポート事業にて実施。								

## ひきこもり対策推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害者者福祉計画 ]								
[事業目的]															
ひきこもりの状態にある本人やその家族が早期に支援につながり、継続的に支援が受けられるよう、県と市町が連携を図り、県内のひきこもり対策を進める。															
[事業内容]															
<p>④ (1) 市町支援の充実                  県支援員を1名増員(2名→3名)し、市町のひきこもり支援体制の地盤づくりを行う                  ④①嶺南地域の機能強化 : フリースペースや親の会の運営など嶺南地域のひきこもり支援機能を強化                  ④②『市町支援チーム』の設置 : 県センターに『市町支援チーム』を設置し、市町からの困難事例の相談や、チームの中から適切な専門家を市町が行う「困難事例ケース会議」等へ派遣                  ④③市町相談員養成講座の開催 : 市町の相談員の能力向上を図るため、相談員養成講座を開催                  ④④HWCを核とした協議の場の設置 : 各HWC圏域において、市町や事業所等の情報共有の場を設置</p> <p>(2) 県ひきこもり地域支援センターの運営                  ひきこもり本人や家族からの相談対応、フリースペースの開催等、ひきこもり支援の総合窓口として総福内に設置されている、県ひきこもり地域支援センターの運営</p>															
[受益者] ひきこもり当事者、家族および関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 約6,500人(県内のひきこもり推計値)									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		各市町においてもひきこもりに関する相談を受けており、より専門的な対応が必要な事例等について、助言・指導を行っている							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
H26年度にひきこもり支援センターを総合福祉相談所内に設置し、総合的な相談窓口として支援を行っている。 【H30年度実績】 相談件数 1,122件 うち来所 737件 うち電話 312件 うち訪問 73件						R元年6月に全市町に対してひきこもり支援の相談窓口設置を要請し、9月に全市町に窓口設置が完了した。 しかしながら、市町には、ひきこもり支援のノウハウが不足しているため、県による市町のひきこもり支援体制整備のためのバックアップを行う。									

## ひきこもり対策推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営										
補助率	-										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,432	715			717	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点						
当初予算額の推移		2,794	2,862	1,432	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員の人件費を政策推進Gで要求</li> <li>・市町支援充実のため「市町支援チーム」の設置および、市町相談員養成講座を開催</li> </ul>						
2月現計予算額の推移		2,794	2,862								
決算額の推移		2,722									
前年度までの 主な増減理由											
[成果指標等の推移]											
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県センターにおける相談 件数 (目標) 実績	1,000	(936)	(855)	(793)	(749)	県センターに加えて市町窓口でも相談対応				
活動指標	フリースペース参加人数 (目標) 実績	580	(580)	(580)	(580)	(580)	県センターにおいて当事者が自由に過ごせる居場所づくり				
他県の状況	ひきこもり支援センター設置数 75か所 (都道府県53か所、指定都市22か所) ※ひきこもり対策推進事業実施要領により設置					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			



## 災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営			経過年数					10 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第6次福井県障害者福祉計画、福井県地域防災計画、 福井県自殺対策計画 ]					
[事業目的]												
大規模な自然災害等の発生時に、被災地において精神科医療や精神保健活動等を行う「こころのケアチーム」を災害派遣精神医療チーム(DPAT)として位置づけ、災害発生時に備えて関係機関の連携体制の整備、チーム員の資質向上を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) DPAT調整会議の開催 精神科医療機関や精神保健福祉士協会、臨床心理士会等の関係機関で構成するDPAT調整会議を開催し、関係機関の役割分担や連絡体制の確認、活動マニュアルの周知、チーム員の研修計画、県災害対策本部での位置付け等について検討を行う(1回/年)</p> <p>(2) 研修事業等の実施 災害時こころの情報支援センター等が開催する中央研修に職員を派遣するとともに、チームの構成員となる精神科医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士等を対象とした研修会を開催する(各1回/年)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福井県DPAT研修 : PTSD(心的外傷後ストレス障害)等の専門的なケアに関する研修や、災害発生時における指揮・調整、ロジスティックス等DPAT体制の整備に関する研修の実施</li> <li>・ 中央研修(統括者研修) : 活動の流れ、災害医療の基本スキル等、災害発生時における指揮・調整について</li> <li>・ " (統括者・DPAT先遣隊技能維持訓練) : 災害医療の基本スキル等の技能維持</li> <li>・ " (大規模震災訓練) : 大規模災害演習等(訓練)</li> <li>・ " (先遣隊養成研修) : 発災時48時間以内に活動できる隊の養成</li> </ul> <p>(3) DPAT備品の整備 衛星携帯電話、DPAT活動服(ベスト)等のDPAT活動に要する備品の整備を行う</p>												
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		災害発生時に備えて市町の関係機関との連携体制を検討していく				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
中央研修に参加し、知識や技術の習得に努め、県内の体制整備に向けた取り組みを進めている 総合防災訓練に参加し、DPAT調整本部活動の実訓練やDMAT等の災害派遣チームとの連携を行った						災害が多く、全国的にDPATの活動が増えてきているため、より実践的な訓練や福井県DPATの養成、技能維持に努める						

## 災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,983	991			992	医療施設運営費等及び中毒情報基盤整備事業費補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		861	684	1,983	災害時に備え、DPATの活動に要する備品を整備							
2月現計予算額の推移		725	684									
決算額の推移		533										
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度は先遣隊を目標数全て養成したため、研修費用が減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	DPAT登録数(累計)	(目標) (14)	(14)	(14)	(14)	(14)	先遣隊 5チーム 福井県DPATチーム 10チーム					
		実績 4	8									
活動指標	研修会等の開催数	(目標) (1)	(1)	(1)	(1)	(1)	災害発生時に備えてDPATチーム員の資質向上を図る					
		実績 1	1									
他県の状況	先遣隊整備済みの都道府県 40府県 (R1.6月時点)				先遣隊を除く都道府県DPAT養成都道府県 31府県 (R1.6月時点)		関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			

## 児童青年期の心の専門医育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	福井大学子どもこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	寄附								事業 経過 年数	4 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 第7次福井県医療計画、第6次福井県障害者福祉計画 ]					
[事業目的]												
福井大学子どもこころの発達研究センターに寄附研究部門を設置し、児童青年期の心の診療を行う専門医の確保・育成やコメディカル等の質の向上等を図る。												
[事業内容]												
福井大学に寄附講座を設置し、以下の事業を実施												
(1) 専門医の確保												
・専門の精神科医等(客員教授1名、准教授2名、心理士1名)を確保し、医師等の育成・指導を行う												
・専門医が、県の関係機関(県立病院、こども療育センター、県精神保健福祉センター)の非常勤医師として診療等												
(2) 専門医の育成、拠点病院等への派遣等												
・児童青年期の精神の専門医を5年間で6名以上育成(幼児期から学齢期や就労期まで継続して支援できる医師を育成)												
・県の関係機関、民間の精神病院、発達障がい等の拠点病院への専門医の派遣・勤務												
(3) 専門医以外の医師、医師以外の専門職(教員、保育士、福祉心理関係職員)のスキルアップ												
・福井大学において研究生として受入れ												
・福井大学と医療機関等との合同研修や症例検討会により、専門職等の質の向上												
(4) 医療・療育体制整備に関する検討 ・県内関係機関代表者による検討会												
(5) 児童青年精神医学の臨床研究 ・脳画像検査、血液検査、発達・心理検査等の臨床評価												
[受益者] 発達障がい児者、精神障がい者およびその家族 等						[想定される受益者数] 8,635人(平成20年度 県調査より)						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子どもの心の診療医養成研修事業 (実績) 実施期間: 平成25年度~28年度 主な内容: 県内の医師、特にかかりつけ医を対象に発達障害に関する基礎的な知識や診療に役立つ技術等を習得することを目的に実施 実績等 : 受講医師数 160名				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
福井大学に寄附研究部門を設置し、教員4名を招聘 専門育成プログラムを作成し、若手医師3名を育成						引き続き、寄附研究部門において、児童青年期の心の専門医の育成およびコメディカル等のスキルアップを実施						

## 児童青年期の心の専門医育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹	
事業主体	福井大学子どもこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	寄附											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,065			(繰入) 35,065		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		35,065	35,065	35,065								
2月現計予算額の推移		35,065	35,065									
決算額の推移		35,065										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	児童青年期の心の診療を行える専門医数 (目標) 実績						令和3年度までに6人以上					
活動指標	寄附研究部門受講医師数 (目標) 実績	(2) 3	(2) 7	(2)			専門医を目指す医師、コメディカルの人材確保・育成を行うことで県内の医療医療機関への派遣・定着を目指す					
他県の状況	児童精神科医育成のための寄附講座の設置：長野県、静岡県、長崎県、札幌市					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## 地域自殺対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹			
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	県1/2～10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ]				関連する県の計画等		[ 福井県自殺対策計画、第6次福井県障害者福祉計画、 第7次福井県医療計画 ]							
[事業目的]														
自殺についての正しい知識の普及、支援者に対する研修の実施、心の健康づくりの推進および地域の関係者の連携により、地域における気づき力の強化と相談しやすい体制の充実を図り、もって自殺を防止する。														
[事業内容]														
(1) 自殺予防普及啓発事業 … 自殺予防週間や自殺対策強化月間における啓発活動や児童・生徒を対象とした講演会の実施等 (2) 相談等人材育成事業 … 精神保健福祉センターの研修、機能強化に加え、ゲートキーパー研修を充実 (3) ストレスチェック事業 … うつ病等の早期発見・早期治療のために、検診時等にストレスチェックを実施 (4) 相談機関連携事業 … 各分野における専門家による総合相談会を開催 (5) 地域自殺対策推進センター運営事業 … 自殺予防のための普及啓発、相談窓口の開設、連絡調整会議、自殺対策研修会、保健所等との連携、情報収集・分析・提供 (6) 命をつなぐ民間団体への活動支援事業 … 自死遺族会の開催等や電話相談、精神患者家族会運営等に対し支援 (7) 市町への活動支援 … 市町が実施する自殺対策事業に対し国交付金分を県で予算化し補助														
[受益者] 自殺に関する悩みを抱える者						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況			市町自殺対策補助金により地域に応じた自殺対策を実施 ・自殺予防普及啓発事業 ・相談等人材育成事業 ・自殺予防理解促進事業 ・ストレスチェック事業 ・相談体制強化事業 ・民間団体の活動支援 ・自殺対策計画の策定					
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
県内の自殺者数は、H25以降減少し、H30は119名(自殺日・居住地ベース)となり、前年に比べ人5名減少した						自殺対策計画を踏まえ、自殺の原因・動機の早期解決に向けたアプローチを実施する 福井県自殺対策計画に基づく自殺対策を普及させる								

## 地域自殺対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	土屋 秀樹					
事業主体	県、市町、民間団体				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2～10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	23,003	19,747			3,256	地域自殺対策強化交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		21,859	23,409	23,003	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策計画印刷製本費の減</li> <li>・自殺対策計画に基づく、市町の新規事業実施の増</li> <li>・会計年度任用職員（自殺対策専門相談員）の人員費を政策推進Gで要求</li> </ul>											
2月現計予算額の推移		19,121	20,795													
決算額の推移		16,730														
前年度までの 主な増減理由		・令和元年度は、自殺対策計画策定に基づく、メンタルヘルスセミナーの開催等の新規事業計上による増														
[成果指標等の推移]																
区分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	自殺者数 (厚労省 自殺日・居住地)	(目標) 実績	119				前年度と比較し自殺者数を減少させる									
活動指標	総合相談会実施回数	(目標) 実績	(12) 12	(11)	(11)	(11)	(11)	身近な地域における心の相談会開催								
他県の状況	各都道府県の実状に応じた自殺対策事業を実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									